

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名(タイトル) | 提案主体名(会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グループにおける処理方針 |
|----|-------------|-----------|--|----------------|--------------------------------|----|--------------------|
| 1 | 令和5年6月19日 | 令和5年9月13日 | 不動産登記オンライン申請で、申請物権の入力が不動産番号と具体的な所在地で異なる場合の救済措置 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 2 | 令和5年6月19日 | 令和5年8月24日 | 実質的な被用者である個人事業主への労務管理 | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 3 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 不動産登記権利者の住所欄に住民票通りのスペースを登記すること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 4 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | サ高住および見守りサービスの対象に65歳以下の障害者(および難病患者)を加える | 個人 | 厚生労働省 国土交通省 | | |
| 5 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 国民年金保険料の学生納付特例制度の更新手続きについて | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 6 | 令和5年6月19日 | 令和5年9月13日 | 適用事業報告の廃止について | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 7 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 定款で定める会社の本店所在地の最大区画を市町村から日本国内とすること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 8 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 9 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 2. 不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 10 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 2. 不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 11 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 12 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 13 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 5. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 警察庁 金融庁 | | |
| 14 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 6. 行政による法人の実質的支配者情報の把握 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 法務省 警察庁 財務省 金融庁 | | |
| 15 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 8. 公的個人認証サービスで取得できる情報への氏名読み仮名の追加 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 総務省 デジタル庁 | | |
| 16 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 11. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 17 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 12. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 18 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 13. 保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 19 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 14. 銀証間の情報授受規制の撤廃 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 20 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 15. 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 厚生労働省 金融庁 | | |
| 21 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 16. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 警察庁 金融庁 | | |
| 22 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 17. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 警察庁 金融庁 文部科学省 | | |
| 23 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 18. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | デジタル庁 金融庁 総務省 | | |
| 24 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 19. 報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | デジタル庁 金融庁 経済産業省 厚生労働省 | | |
| 25 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 20. 裁判所による預金債権に係る情報取得手続のデジタル化の実現 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 法務省 | | |
| 26 | 令和5年6月19日 | 令和5年8月24日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | デジタル庁 財務省 厚生労働省 防衛省 | | |
| 27 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 22. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 厚生労働省 経済産業省 | | |
| 28 | 令和5年6月19日 | 令和5年8月24日 | 23. 利子補給事業における申請書等への押印の廃止等 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 経済産業省 内閣府 厚生労働省 | | |
| 29 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 24. 銀行の中間事業年度および連結の決算公告の廃止 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎:各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○:所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|----|-----------------|------------|--|--------------------|-----------------------|----|----------------------------|
| 30 | 令和5年6月19日 | 令和5年9月13日 | 25. 地方自治体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 総務省 | | |
| 31 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 26. 選挙供託制度の見直し | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 総務省 | | |
| 32 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 28. 業務報告書等の簡素化 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 33 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 29. 銀行および銀行持株会社の取締役の兼職認可の廃止 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 34 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 30. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 35 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 31. 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 36 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 32. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 厚生労働省 金融庁 | | |
| 37 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 33. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | デジタル庁 経済産業省 金融庁 | | |
| 38 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 34. 役員名簿の任意提出の停止 | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 39 | 令和5年6月19日 | 令和5年7月12日 | 35. 包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し(簡素化) | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 経済産業省 | | |
| 40 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 建築物内に設置する危険物屋内貯蔵所の要件の緩和 | (一社)国際防火管理機構 | 総務省 | | |
| 41 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 高速道路でのトラック走行帯区分の徹底(令和3年度規制改革695番要望)の回答を受けての再提出 | 個人 | 警察庁 | | |
| 42 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | ビル火災など遺言者・証人が全員死亡し遺言書が消失する場合の危急時遺言にオンライン動画遺言を認めること | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 43 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 時短勤務18歳まで | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 44 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 光回線等による共聴サービスにおける区域外配信について | 個人 | 総務省 | | |
| 45 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 商工会の合併・組織変更の簡素化 | 個人 | 経済産業省 | | |
| 46 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 登記申請で使用する収入印紙の再使用申出書に実務上も押印を求めないこと。 | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 47 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 法定経営指導員の要件の解釈について | 個人 | 経済産業省 | | |
| 48 | 令和5年7月18日 | 令和5年8月24日 | 在留資格「経営・管理」への変更申請中の経営管理活動の許容 | 行政書士林幹国際法務事務所 | 法務省 | | |
| 49 | 令和5年8月21日 | 令和5年9月13日 | 証明書関係の電子化について | 個人 | 総務省 | | |
| 50 | 令和5年8月21日 | 令和5年9月13日 | 一般道路における法定速度の引き上げ | 個人 | 警察庁 | | |
| 51 | 令和5年8月21日 | 令和5年11月15日 | 各法務局が定める建物課税標準価格認定基準表の「附属家」の適用範囲を全国で統一すること | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 52 | 令和5年8月21日 | 令和5年12月13日 | 解散登記をする法人が残存抵当権一覧表を請求できるようにし、抵当権者とともに抹消登記をするように促す | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 53 | 令和5年8月21日 | 令和5年10月18日 | 根拠登記の債務者A、B2人をA1人のみにする変更登記における権利者と義務者とを明確にすること | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 54 | 令和5年8月21日 | 令和5年9月13日 | 超高層建築物(60m以上)や免震建築物の建築に必要な国土交通大臣の認可にかかる期間の短縮 | 公益社団法人 関西経済連合会 | 国土交通省 | | |
| 55 | 令和5年8月21日 | 令和5年9月13日 | 獣医師免許等に関する国家資格等情報連携活用システムの活用 | 個人 | 農林水産省 環境省 デジタル庁 | | |
| 56 | 令和5年8月24日 | 令和5年10月18日 | 9. 本人確認手続のデジタル化のための本人確認書類の見直し | 一般社団法人全国地方銀行協会 | 総務省 厚生労働省 | | |
| 57 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 法人が抵当権抹消で事前通知による本人確認をする場合は、電子証明書と実印で代替できるようにする | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 58 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 精神障害者保健福祉手帳と障害年金で同症状の診断書なのに等級判定が異なるのを解消 | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 59 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 国外運転免許証 有効期間、免許証のサイズ、そもそも論 | 個人 | 警察庁 | | |
| 60 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | リチウムイオンバッテリー使用製品の正しく捨てる手段の確立 | 個人 | 経済産業省 環境省 | | |
| 61 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 労災保険「中小事業主等の特別加入」制度の改正について | 個人 | 厚生労働省 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|----|-----------------|------------|---|--------------------|---------------------------------------|----|----------------------------|
| 62 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 登録免許税の再使用証明をした収入印紙を同一代理人が別の申請人のために流用することを禁止する | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 63 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 専有部分の建物の名称を変更する登記の申請義務をなくし、公序良俗に反する名称以外は却下しないこと | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 64 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 一般旅券の発給の申請の電子化について | 個人 | 外務省 デジタル庁 | | |
| 65 | 令和5年9月22日 | 令和5年11月15日 | 健康保険の被扶養者資格再確認でのマイナンバー活用 | 個人 | 厚生労働省 デジタル庁 | | |
| 66 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 死因贈与で受贈者が先に死亡した場合はその相続人に贈与する旨の合意を仮登記できるようにする | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 67 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | QRコード登記申請での申請書の印刷を法務局で行い、添付書面の審査はデジタル化する | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 68 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 病院や処方箋薬局で受け取った薬の残棄処理について | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 69 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 移送取扱所の移送基地内配管等の構造に関する規制合理化 | 石油化学工業協会 | 総務省 | | |
| 70 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 石油コンビナート等災害防止法 自衛防災組織の設置事業所における、消防法 自衛消防組織の設置免除 | 石油化学工業協会 | 総務省 | | |
| 71 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 耐圧、気密試験における基準圧力の統一 | 石油化学工業協会 | 経済産業省 厚生労働省 | | |
| 72 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 海外防爆認定分析機器類の使用に関する規制合理化 | 石油化学工業協会 | 厚生労働省 経済産業省 | | |
| 73 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 産業保安のスマート化の推進及び防爆規制の更なる柔軟化 | 石油化学工業協会 | 厚生労働省 経済産業省 | | |
| 74 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 高圧ガス認定事業所の設備管理部門に関する要件に合致する資格制度の新設 | 石油化学工業協会 | 経済産業省 | | |
| 75 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 育休を取得すると点数が下がって、子が保育園から追い出される場合がある問題の解消 | 個人 | こども家庭庁 | | △ |
| 76 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 「登記識別情報の暗号化」の包括委任を認め、委任状を原本還付すること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 77 | 令和5年9月22日 | 令和5年10月18日 | 保険証廃止に伴う銀行手続きの法規制緩和 | 個人 | 金融庁 警察庁 | | |
| 78 | 令和5年9月27日 | 令和5年10月18日 | 画像生成AIの問題 | 個人 | 内閣府 文部科学省 | | |
| 79 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 携帯が義務付けられている免許等のマイナンバーカードへの一体化 | 個人 | デジタル庁 警察庁 経済産業省 総務省 厚生労働省 | | |
| 80 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 法定相続情報証明制度において任意代理人の制限を撤廃すること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 81 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 自転車の防犯登録抹消について | 個人 | 警察庁 | | |
| 82 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 国民年金保険料に関する手続きの簡略化 | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 83 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 刑法175条の廃止もしくは除外事項の規定を行う改正 | 個人 | 法務省 | | |
| 84 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 成人向け表現の無修正化 | 個人 | 法務省 | | |
| 85 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 刑法175条の廃止 | 個人 | 法務省 | | |
| 86 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 刑法175条廃止に関する要望 | 個人 | 法務省 | | |
| 87 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 刑法175条の廃止について | 個人 | 法務省 | | |
| 88 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 刑法第175条の廃止し、いわゆる「無修正」を解禁することに関する提案 | 個人 | 法務省 | | |
| 89 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 刑法175条を廃止してほしい | 個人 | 法務省 | | |
| 90 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 複数の別件申請を一括して返送する場合の要件を明確化すること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 91 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 特殊車両通行条件C条件廃止 | 個人 | 国土交通省 | | |
| 92 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 高度管理医療機器等販売業の申請・届出様式統一化 | 株式会社 八光 | 厚生労働省 | | △ |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名(タイトル) | 提案主体名(会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グループにおける処理方針 |
|-----|-------------|------------|---|---------------------|---------------------|----|--------------------|
| 93 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 分筆新地について同一オンライン申請で登記識別情報を提供する場合は1個の土地のみ的人力を可能にする | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 94 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 登記事項のオンラインでの閲覧制度を創設し、メールで送る。要約書制度は段階的に縮小、廃止する | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 95 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 不動産登記申請情報に権利者の住民票コードを必要的記載事項とし、義務者の本人確認情報として使用する | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 96 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 建物の分割の登記において建物図面と各階平面図の提出を不要とすること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 97 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」にオンラインで作成した書類のスキャン処理を加えること | 商業登記ゲロン | デジタル庁 法務省 | | |
| 98 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 難病患者・障害者への医療福祉サービス多職種連携(個人情報保護法の「公衆衛生例外」を適用拡大) | 個人 | 個人情報保護委員会 | | ○ |
| 99 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 「送料無料」の表記の規制について | 個人 | 消費者庁 | | |
| 100 | 令和5年10月20日 | 令和5年11月15日 | 公金受取口座で受領できる地方公共団体の給付金等の拡充 | 個人 | デジタル庁 | | |
| 101 | 令和5年10月20日 | 令和5年12月13日 | 免許証記載事項の変更にかかるマイナンバーカードの活用について | 個人 | 警察庁 デジタル庁 法務省 | | |
| 102 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 表題部変更登記で附属建物について変更する場合は附属建物の符号を必要的記載事項とすること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 103 | 令和5年11月17日 | | 保険診療で行う情報通信機器を用いた禁煙治療の取り扱いについて | (一社)新潟県労働衛生医学協会 | 厚生労働省 | | |
| 104 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 特定商工業者法定台帳の作成手続きの改正 | 個人 | 経済産業省 財務省 | | |
| 105 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | ヘッドライト整備不良車の街頭取締り | 個人 | 警察庁 国土交通省 | | |
| 106 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 難病の特定医療費受給にかかる提出書類の削減(行政連携で手続に必要な情報を保健所が機械的に取得) | 個人 | 厚生労働省 | | ○ |
| 107 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 一般用医薬品の分類の見直し | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | ◎ |
| 108 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | OTC医薬品のネット販売における規制緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 109 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | オンライン診療における医療提供施設の緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | ○ |
| 110 | 令和5年11月17日 | | オンライン診療・オンライン服薬指導の導入推進 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 111 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | デジタル技術を活用した医薬品販売の柔軟化 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | ◎ |
| 112 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 管理医療機器販売業申請の簡略化(フランチャイズ本部による一括申請及び届出書の統一化) | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | △ |
| 113 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 店舗納品荷下ろし時の路上駐車規制緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 警察庁 国土交通省 | | ◎ |
| 114 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 駐車禁止道路への小型貨物車両の停車時間拡大(規制緩和)及び特別許可証の発行 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 警察庁 国土交通省 | | ◎ |
| 115 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 運行記録計の装着義務の緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 国土交通省 | | |
| 116 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 市街化調整区域へのコンビニエンスストア出店制限の緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 国土交通省 | | |
| 117 | 令和5年11月17日 | 令和6年3月15日 | 社会保険手続きの性別欄の撤廃 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 118 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 副業・兼業時における「合意書」届出の義務化及び勤務状況報告の義務化 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 119 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 事業主を異にする副業・兼業をする者への時間外割増賃金支払いの撤廃 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 120 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 最低賃金の減額特例「試みの使用期間中の者」の適用拡大 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 121 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 技能実習新制度(案)における転籍の在り方 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 法務省 厚生労働省 | | |
| 122 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 非自発的離職者への対応 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 法務省 | | |
| 123 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 在留資格変更許可申請における希望日までの審査実施 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 法務省 | | |
| 124 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 在留資格「特定技能」の対象分野へのコンビニエンスストアの追加について政府内検討過程の明確化・推進 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 法務省 経済産業省 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名(タイトル) | 提案主体名(会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グループにおける処理方針 |
|-----|-------------|------------|--|---------------------|---------------|------------------------|--------------------|
| 125 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 在留資格「技術・人文知識・国際業務」の運用見直し① | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 法務省 | | |
| 126 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 在留資格「技術・人文知識・国際業務」の運用見直し② | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 法務省 | | |
| 127 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 在留資格「特定活動46号」の条件緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 法務省 | | |
| 128 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく各都道府県、市区町村への報告書、計画書の統一化 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 環境省 | | |
| 129 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 資源循環に伴う廃掃法の運搬及び積替保管に関する許可、マニフェストの記載の緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 環境省 | | |
| 130 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | リサイクルを推進するための食品リサイクルに関する規制緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 環境省 | | |
| 131 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | リサイクルを推進するための電池回収に関する規制緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 環境省 経済産業省 | | |
| 132 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 食品寄贈における食品関連事業者の免責 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 消費者庁 厚生労働省 | | △ |
| 133 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 屋外グリストラップ(グリース阻集器)の設置義務緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 国土交通省 環境省 | | |
| 134 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 菓子製造業免許取得要件の統一 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 135 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 食品衛生法一部改正に伴う、営業許可書の届出制度のデジタル化 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 136 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 弁当、惣菜へのアレルギー表示の弾力化 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 消費者庁 | | |
| 137 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 容器包装における再生プラスチック材料の使用における厚生労働省見解についての公表 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 厚生労働省 | | |
| 138 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 消防訓練実施届出書の書式統一 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 総務省 | | |
| 139 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 移設を伴う店舗改装やセットバック等における高圧受電サービスの「複数需要場所・一引込」の要件緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 経済産業省 | | |
| 140 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 電気事業法に基づくキュービクルの停電を伴う点検に関する見直し | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 経済産業省 | | |
| 141 | 令和5年11月17日 | 令和6年2月16日 | 公共料金等収納代行サービスにおける払込票への個人情報記載の廃止 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 総務省 | | |
| 142 | 令和5年11月17日 | 令和6年2月16日 | 公共料金等代理受領サービスにおける収納票(払込票)の本部控え(済通)の保存義務廃止 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 総務省 | | |
| 143 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 景品表示法における景品上限規制の改正 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 消費者庁 | | |
| 144 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 景品表示法の一般懸賞における係数の変更 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 消費者庁 | | |
| 145 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 保険業法 第295条第1項自己契約の禁止の緩和 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 金融庁 | | |
| 146 | 令和5年11月17日 | — | 宅配ロッカー等、店内への設備設置時の消防確認の判断基準統一 | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 総務省 国土交通省 | 令和5年12月20日 提案者より取下げ | |
| 147 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 国家資格等情報連携・活用システムでの本人確認を利用して、書面申請を窓口電子申請に置き換える(1/3) | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 148 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 登記手続における電子申請には法務省が電子署名した受領証を交付すること(2/3) | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 149 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 経営改善普及事業の範囲(経営指導員の業務範囲)の明確化 | 個人 | 経済産業省 | | |
| 150 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | 消防法上の危険物を貯蔵する際の同一場所の解釈について | 個人 | 総務省 | | |
| 151 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.1 出勤日数の実態を反映しやすい標準報酬制度の見直し① | 一般社団法人日本経済団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 152 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.1 出勤日数の実態を反映しやすい標準報酬制度の見直し② | 一般社団法人日本経済団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 153 | 令和5年11月17日 | 令和6年2月16日 | No.2 地方公共団体の会計事務における民間委託の円滑化 | 一般社団法人日本経済団体連合会 | 総務省 | | |
| 154 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.3 役職員の株式保有に関する規律の見直し① | 一般社団法人日本経済団体連合会 | 金融庁 | | |
| 155 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.3 役職員の株式保有に関する規律の見直し② | 一般社団法人日本経済団体連合会 | 金融庁 | | |
| 156 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.3 役職員の株式保有に関する規律の見直し③ | 一般社団法人日本経済団体連合会 | 金融庁 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請に対する所管省庁からの回答」より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|------------|---|---------------------|----------------|----|----------------------------|
| 157 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.3 従業員の株式保有に関する規律の見直し④ | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 金融庁 | | |
| 158 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.3 従業員の株式保有に関する規律の見直し⑤ | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 金融庁 | | |
| 159 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.4 株式報酬の活用促進に向けた有価証券届出書の開示規制の緩和① | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 金融庁 | | |
| 160 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.4 株式報酬の活用促進に向けた有価証券届出書の開示規制の緩和② | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 金融庁 | | |
| 161 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.6 水素・バイオメタン製造装置に対する規制緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 経済産業省 | | |
| 162 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.7 電力の環境価値適及における国際的な証書の活用 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 経済産業省 | | |
| 163 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.8 温対法SHK制度における証書の利用拡大 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 経済産業省 | | |
| 164 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.9 太陽光発電事業におけるFIT・FIP認定取得後の変更手続に係る事後変更届出の対 象範囲拡大 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 経済産業省 | | |
| 165 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.10 洋上風力発電の作業船の活用に向けた規制緩和① | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 国土交通省 | | |
| 166 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.10 洋上風力発電の作業船の活用に向けた規制緩和② | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 国土交通省 法務省 | | |
| 167 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.11 林野庁が設定する保護区域におけるエネルギー開発規制の緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 農林水産省 | | |
| 168 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.12 農地転用基準の規定と適用対象の拡大及び一時転用許可期間の延長 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 農林水産省 | | |
| 169 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.13 農地一時使用時における農地転用許可不要用途の項目拡大 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 農林水産省 経済産業省 | | |
| 170 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.14 省エネ法に基づく工場等判断基準における、小容量ガスタービン発電設備を新設す る場合の条件緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 経済産業省 | | |
| 171 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.15 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく、自治体への報告書・計画書の フォーマットの統一 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 | | |
| 172 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.16 資源循環を目的とした異なる自治体をまたぐ複数の現場や事業場からの廃棄物回 収の円滑化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 | | |
| 173 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.17 排出事業場から分別施設への混合廃棄物の運搬可能化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 | | |
| 174 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.18 大規模商業施設等の施設管理者と収集運搬・処理会社との一括契約可能化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 | | |
| 175 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.19 プラスチック容器トレイの資源循環に取り組む場合の廃棄物処理法の適用除外 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 | | |
| 176 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.20 化学繊維を含む繊維製品に関する廃棄物処理法規制の緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 | | |
| 177 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.21 産業用機器を対象とする広域利用認定制度の見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 環境省 | | |
| 178 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.22 運送事業におけるデジタルタコグラフ普及に向けた技術基準の見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 国土交通省 | | |
| 179 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.23 ダブル連結トラックの特殊車両通行申請手続のワンストップ化・迅速化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 国土交通省 | | |
| 180 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.25 自筆証書遺言の作成手段及び形式の追加的容認 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 法務省 | | |
| 181 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.26 電気用品安全法における遠隔操作規制の撤廃 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 経済産業省 | | |
| 182 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.27 非対面取引における本人確認の円滑化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 警察庁 | | |
| 183 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.29 保険証券の電子化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 法務省 | | |
| 184 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.30 病院・診療所の開設許可・変更手続の電子化と様式統一 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | ○ |
| 185 | 令和5年11月17日 | 令和6年2月16日 | No.31 社会保険・雇用保険手続のデジタル完結 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 デジタル庁 | | |
| 186 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.32 国民年金第3号被保険者関係届の簡素化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 187 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.33 個人住民税の特別徴収税額通知書へのマイナンバー記載徹底 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 総務省 | | |
| 188 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.34 個人情報・仮名加工情報の第三者提供規制の緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 個人情報保護委員 会 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|------------|--|---------------------|--------------------------------|----|----------------------------|
| 189 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.35 森林簿に掲載された情報の取得条件緩和及びオープンデータ化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 農林水産省 個人情報保護委員 会 | | |
| 190 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.37 副業・兼業の推進に向けた割増賃金規制の見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 191 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.38 介護の両立支援等に資する、深夜労働の割増賃金規制の見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 192 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.39 安全運転管理者等が行う点呼の遠隔実施及び外部委託の明確化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 警察庁 | | |
| 193 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.40 国外滞在中の日本人(留学生等)の帰国後の円滑な就労に向けた職業紹介事業にか かるルールの見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 194 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.41 職業安定法における職業紹介事業と募集情報等提供事業との区分等に関する ルールの明確化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 195 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.42 外国人労働者採用時の厚生年金保険等資格取得手続・管理における氏名フリガナ 欄の記載緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 総務省 | | |
| 196 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.43 機械器具設置工事の監理技術者となるための技術検定の創設 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 国土交通省 | | |
| 197 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.44 大学の卒業要件として修得すべき単位のうち、遠隔授業により修得可能な単位数 の上限の撤廃・緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 文部科学省 | | |
| 198 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.45 届出電気通信事業者の報告負担軽減に向けたBPR(業務改革) | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 総務省 | | |
| 199 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.46 退任者・退職者への株式報酬における開示事項の見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 金融庁 | | |
| 200 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.47 株式報酬における無償交付の従業員等への拡大 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 法務省 | | |
| 201 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.48 RSUの権利確定時における開示書類の提出の不要化等 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 金融庁 | | |
| 202 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.49 オンライン服薬指導の要件緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 203 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.50 オンライン営業に特化した薬局業態の容認 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 204 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.51 オンライン診療における医療提供施設の緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | ○ |
| 205 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.52 D to P with D(患者が医師という場合のオンライン診療)の実施要件緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 206 | 令和5年11月17日 | 令和6年2月16日 | No.53 医療保険情報取得API利用時の包括同意の容認 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 デジタル庁 経済産業省 総務省 | | △ |
| 207 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.54 医療用医薬品の安全性情報の提供・収集のデジタル化促進 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | ○ |
| 208 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.55 スイッチOTC医薬品候補の総審査期間の設定 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | ◎ |
| 209 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.56 医薬品開発における先端技術利用の促進 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 210 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.57 医薬品の臨床試験における治験安全管理者の要件見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 211 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.58 医薬品の適正使用に資する情報提供の規制緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | ◎ |
| 212 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.59 医療機器該当性判断の明確化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 213 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.60 医療機器(認証品目)のサーベイランス審査制度の見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 214 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.61 感染症指定医療機関における第一種病室の設置要件の緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 215 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.62 有機シアン化合物及びこれを含有する製剤の包括的な劇物指定の見直し | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | |
| 216 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.63 新医薬品の毒薬及び劇薬の指定基準明確化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | △ |
| 217 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.64 低リスク遺伝子治療用製品の開発における治験開始前の環境影響評価の免除 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 環境省 | | ○ |
| 218 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.65 再生医療等製品及び医薬品の製造に使用する生物由来原料等に関わる規制の合理 化 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 厚生労働省 | | ○ |
| 219 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.67 農地所有適格法人の要件緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 農林水産省 | | ◎ |
| 220 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | No.68 自動車の保管場所標章の撤廃 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 警察庁 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(●、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ●:各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○:所管省庁に再検討を要請(●)に該当するものを除くする事項
 △:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|------------|---|---------------------|--|----|----------------------------|
| 221 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.69 同一車体を複数種類のバッテリーで運用することを可能にする認証制度改革 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 国土交通省 | | |
| 222 | 令和5年11月17日 | 令和5年12月13日 | No.70 バッテリーステーションにおける車載用リチウムイオン蓄電池の貯蔵要件緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 総務省 | | |
| 223 | 令和5年11月17日 | 令和6年1月19日 | 司法書士登録していない司法書士試験合格者が試験合格者であることを名乗る場合の方法を明確化すること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 224 | 令和5年11月17日 | | 紙ベース院外処方箋の規格整備 | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 225 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 都道府県警ごとにバラバラな駐車禁止除外証票の申請手続き及び書式の統一(標準)化 | 個人 | 警察庁 国土交通省 | | |
| 226 | 令和5年12月15日 | 令和6年3月15日 | 介護目的の体毛脱毛施術の推進 | 個人 | 厚生労働省 消費者庁 | | |
| 227 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | No.24 死亡・相続に係る手続のデジタル完結 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | デジタル庁 法務省 総務省 | | |
| 228 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | No.28 差押通知書の送達の手続のデジタル完結 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 財務省 総務省 デジタル庁 厚生労働省 法務省 警察庁 | | |
| 229 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | No.36 地方公共団体のデジタルインボイス対応の推進 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 総務省 デジタル庁 | | |
| 230 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | No.66 遺伝子組み換えバイオ系次世代食品原料・食品添加物における安全性評価基準の緩和 | 一般社団法人日本経済 団体連合会 | 内閣府 厚生労働省 | | |
| 231 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 市街中心地への特別支援学校(および盲学校、聾学校)設置促進 | 個人 | 文部科学省 | | |
| 232 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | バイドール報告にかかる府省庁・FAごとに不統一なローカルルールを統一してください | 個人 | 経済産業省 内閣府 文部科学省 農林水産省 環境省 | | |
| 233 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 国民がワクチンに関する情報を正しく理解し、適切な判断に繋げていくための広告規制の緩和 | 民間企業 | 厚生労働省 | | ◎ |
| 234 | 令和5年12月15日 | | 高齢者の移動手段の確保について(車を所有しない所得の少ない方を対象) | 個人 | 国土交通省 | | |
| 235 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 電力供給契約の深夜割引を原則化し、働き方改革で労働時間を分散させてピーク需要を分散させる(2/3) | 商業登記ゲロン | 経済産業省 | | |
| 236 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 国民年金納付の免除・追納の規制 | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 237 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保 | 日本生命保険相互会社 | 金融庁 | | |
| 238 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保 | 日本生命保険相互会社 | 金融庁 | | |
| 239 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保 | 第一生命保険株式会社 | 金融庁 | | |
| 240 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持 | 第一生命保険株式会社 | 金融庁 | | |
| 241 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持 | 住友生命保険相互会社 | 金融庁 | | |
| 242 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保 | 住友生命保険相互会社 | 金融庁 | | |
| 243 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |
| 244 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用 | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |
| 245 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金の年金支給義務等を移転させる仕組みの導入 | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |
| 246 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金の非継続基準の掛金拠出の基準の見直し | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |
| 247 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化 | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |
| 248 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金・確定拠出年金における申請・届出手続きの電子化 | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |
| 249 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化① | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |
| 250 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化② | 一般社団法人生命保険 協会 | 厚生労働省 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2)「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名(タイトル) | 提案主体名(会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グループにおける処理方針 |
|-----|-------------|-----------|--|----------------|-----------------|----|--------------------|
| 251 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金における組織再編に伴う受給権者の権利義務移転に係る同意取得要件の緩和 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 252 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金の支払終了企業年金における残余財産分配に関する手続きの柔軟化及び明確化 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 253 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金から企業型年金へ移行時の同意要件の緩和 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 254 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定給付企業年金および確定拠出年金の給付設計要件の柔軟化 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 255 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 関連法令の改正に伴う確定給付企業年金の規約変更申請に係る手続きの簡素化 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 256 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定拠出年金における支給要件の緩和 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 257 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 保育所入所保留通知書における育児休業給付金の延長要件を証明する内容の記載の必須化および様式の統一 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 こども家庭庁 | | |
| 258 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | マイナポータルへの健康診断結果情報の連携 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 デジタル庁 | | |
| 259 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 住所照会への申請方法の電子化 | 一般社団法人生命保険協会 | 厚生労働省 総務省 | | |
| 260 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 住所照会における請求および交付方法の電子化 | 一般社団法人生命保険協会 | 総務省 | | |
| 261 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 民間事業者による電子証明書の発行番号の利活用促進 | 一般社団法人生命保険協会 | デジタル庁 総務省 | | |
| 262 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 子会社における役員選任議案の議決権行使にかかる行為時事前届出についての免除制度の新設 | 一般社団法人生命保険協会 | 財務省 | | |
| 263 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | クリーニング業法改正による個人間洗濯代行サービスの合法化 | 合同会社メモリーーク | 厚生労働省 | | |
| 264 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 任意認知手続には子の承諾書を添付するか、父がDNAを提供して鑑定費用を支払った場合にのみ認める | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 265 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 障害者差別解消法の「障害者」の定義をバリアフリー法の「高齢者、障害者等」に一致させて意味を明確化する | 商業登記ゲロン | 内閣府 | | |
| 266 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 商工会地域では商店街振興組合を設立できない規制の廃止 | 個人 | 経済産業省 | | |
| 267 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 時間単位年休の40時間の壁の撤廃について | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 268 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 可動式ブース等への感知器やスプリンクラーヘッドの設置義務の明確化 | 個人 | 総務省 | | |
| 269 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持 | 明治安田生命保険相互会社 | 金融庁 | | |
| 270 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持 | 明治安田生命保険相互会社 | 金融庁 | | |
| 271 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 映像送信型風俗特殊営業の届出について | 個人 | 警察庁 | | |
| 272 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 就労証明書フォーマットの標準化やオンライン申請の推進 | 一般社団法人日本損害保険協会 | こども家庭庁 | | |
| 273 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 漏えい時本人通知義務の緩和 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 個人情報保護委員会 | | |
| 274 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 保険子会社に対する与信全般の同一人と信規制対象からの除外 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 金融庁 | | |
| 275 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定拠出年金制度における拠出限度額の引上げまたは撤廃 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 276 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 企業型年金規約に記載する事項の簡素化 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 277 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 企業型年金規約(変更)の承認申請・届出手続きのペーパーレス化(電子化) | 一般社団法人日本損害保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 278 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 企業型年金における中退共からの資産移換要件の緩和 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 279 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 企業型DCのマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 280 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | iDeCoの拠出限度額の統一 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 281 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定拠出年金「DC+DBの掛金合算管理」からiDeCoの掛金除外 | 一般社団法人日本損害保険協会 | 厚生労働省 | | |
| 282 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 商店街振興組合から認可地縁団体への組織変更の解禁 | 個人 | 経済産業省 | | |
| 283 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し | 一般社団法人 信託協会 | 公正取引委員会 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|-----------|--|--------------------|-----------------------|----|----------------------------|
| 284 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和 | 一般社団法人 信託協会 | 金融庁 | | |
| 285 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 顧客資産にかかる業者の分別管理方法のうち、金銭信託の要件が「元本補填付」に限られている一部の保全対象取引・業種につき、安全資産での運用を条件として元本補填契約のない金銭信託での分別管理も認めること | 一般社団法人 信託協会 | 金融庁 | | |
| 286 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 相続手続きのデジタル化 | 一般社団法人 信託協会 | 法務省 | | |
| 287 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 商品除外時における事業主あて商品保有者情報の連携 | 一般社団法人 信託協会 | 厚生労働省 金融庁 | | |
| 288 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | iDeCoの最低掛金額5,000円の制限撤廃 | 一般社団法人 信託協会 | 厚生労働省 | | |
| 289 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 中小事業主掛金納付制度(iDeCo+)の実施条件の見直し | 一般社団法人 信託協会 | 厚生労働省 | | |
| 290 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 他制度掛金相当額の経過措置の継続適用について | 一般社団法人 信託協会 | 厚生労働省 | | |
| 291 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 登記事項証明書の請求方法として、「不動産所在事項又は不動産番号」に「〇番〇の元地」を加えること | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 292 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 商工会解散時の商店街関連財産譲渡の円滑化・負担軽減 | 個人 | 経済産業省 | | |
| 293 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 農協への出資額減額の自由化 | 個人 | 農林水産省 | | |
| 294 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 外国の資産運用会社に出資する際の業務範囲規制緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 295 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | クレカ積立の上限10万円の撤廃もしくは引上げ | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 296 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 確定拠出年金運営管理機関及び営業職員による運用商品推奨・助言規制の緩和 | 都銀懇話会 | 厚生労働省 金融庁 | | |
| 297 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 「のれん」の規則的償却の見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 298 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 登録金融機関における非公開融資等情報の遮断の撤廃 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 299 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 資産運用業の高度化に向けた顧客等への情報提供手段・内容の見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 300 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 資産運用立国を支えるアセットクラスの多様化(投資法人法制の見直しに係る所要の措置) | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 301 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 金融サービス仲介業の取り扱い可能商品の拡大 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 302 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 子会社の変更や役員の変動時等に係る銀行代理業変更申請の簡略化新規事業開業時の事前承認の撤廃 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 303 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 海外の組合へのLP出資に係る議決権保有制限緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 304 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 産業競争力強化法に基づく「革新的技術研究成果活用事業円滑化債務保証制度」の拡充 | 都銀懇話会 | 経済産業省 | | |
| 305 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行グループに属するベンチャーキャピタル及びその出資先ファンドによる暗号資産取得の柔軟化 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 306 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 投資専門子会社の業務範囲拡大 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 307 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 保険募集の再委託・使用人兼務禁止規制の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 308 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行グループに属するリース会社に係る収入制限規制等の撤廃又は緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 309 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 証券専門会社の業務範囲規制の緩和(現物決済される外国商品市場取引の媒介業務) | 都銀懇話会 | 金融庁 経済産業省 農林水産省 | | |
| 310 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行及び金融関連業務会社で営む経営相談等業務の拡充 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 311 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 銀行本体によるスタートアップ等株式に係る売買の媒介・勧誘行為の解禁 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 312 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | ベンチャービジネス会社への議決権保有制限(5%・15%ルール) | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 313 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 株式投資型クラウドファンディングに係る規制の見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 314 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 提携教育ローンに対する割賦販売法の適用除外 | 都銀懇話会 | 経済産業省 | | |
| 315 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 不動産セキュリティトークンの受益証券における引受主幹事会社規制の除外規定について | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|-----------|--|--------------------|--------------|----|----------------------------|
| 316 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 317 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 銀証間における個人情報共有に係る規制の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 318 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 発行体向けクロス・マーケティングの解禁 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 319 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | バックファイナンス規制の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 320 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 一般債引き受けに関する弊害防止措置の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 321 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行の海外支店における有価証券関連業務の一部解禁 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 322 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 都銀等による信託業務に係る規制緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 323 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 新しい店舗の在り方やコミュニティハブ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸要件緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 324 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 保険募集時の制限に関わる規制の撤廃 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 325 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | コロナ禍における非対面保険募集の推進を目的とした保険事前同意取得規制及び保険募集時の制限に関わる規制等の撤廃 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 326 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 保険募集における非公開情報保護措置の撤廃 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 327 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃(スマートフォンアプリ等を通じた非対面募集時限定) | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 328 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 329 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 保険募集時の「知りながら規制」の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 330 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行業高度化等会社「グループ」の取得の許容 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 331 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | グループ会社による事業性融資の保証業務の解禁 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 332 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 333 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 貸金業登録の無い企業(事業法人、日本に支店のない外国銀行)の(シンジケートローン組成時及び債権譲渡時の)貸付許容 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 334 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 独禁法上の5%ルールの緩和 | 都銀懇話会 | 公正取引委員会 | | |
| 335 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 投資専門子会社によるベンチャービジネス会社等への出資に関して、出資先企業が銀行グループの子会社に該当しない旨の規定(銀行法・会計規則上) | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 336 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 銀行持株会社における共通・重複業務実施の実効性を高めるための例外措置について | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 337 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | グループ会社の事業性借入に対する親会社による債務保証の許容 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 338 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 地域の活性化等の実現のための大口信用供与等規制の非適用範囲拡大 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 339 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | クラウドサービスの利用と個人データの「取扱い」の明確化 | 都銀懇話会 | 個人情報保護委員会 | | |
| 340 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 実質的支配者リスト制度の拡充 | 都銀懇話会 | 法務省 | | |
| 341 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 商業銀行によるセキュリティトークン(電子記録移転有価証券表示権利等)取扱い | 都銀懇話会 | 金融庁 財務省 | | |
| 342 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | デジタル時代の顧客接点拡充に向けたチャネル規制への見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 343 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 事業者が銀行とのAPI連携を通じて口座番号をエンドユーザーに表示することについて、電子決済等代行業の対象から除外 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 344 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 貸金業法上の書面交付義務を情報提供義務へ変更 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 345 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 健康保険料納付の電子化 | 都銀懇話会 | 厚生労働省 | | |
| 346 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 公的個人認証サービスにおける本人同意に基づく基本4情報の提供内容拡充及び本人同意の有効期間の取扱い変更について | 都銀懇話会 | デジタル庁 総務省 | | |
| 347 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 営業所の臨時休業に係る届出手続き等の緩和・営業所等の設置等に係る重複的な手続きの簡素化 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 348 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 合併、会社分割及び事業譲渡等に係る認可対象外要件の見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針「欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除く事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|-----------|---|---------------------|----------------------|----|----------------------------|
| 349 | 令和5年12月15日 | 令和6年4月12日 | 地方公共団体歳入金の口座振替納付対象金融機関の拡充 | 都銀懇話会 | 総務省 | | |
| 350 | 令和5年12月15日 | 令和6年4月12日 | 地方公共団体との電子契約における電子署名日付の取扱い | 都銀懇話会 | 総務省 | | |
| 351 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | カンントリー・リスクが高い債権に対する追加引当の計上についての見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 352 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 太陽光発電設備を資金使途に含む住宅ローンについて「事業のために負担した貸金等債務」に該当しないことの明確化 | 都銀懇話会 | 法務省 | | |
| 353 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 督促連絡先の見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 354 | 令和5年12月15日 | 令和6年4月12日 | 地方公共団体のクレジットカード利用に関するカード名義人の緩和 | 都銀懇話会 | 総務省 | | |
| 355 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 自己資本比率算出におけるマーケット・リスク計測過程に対する内部監査要件の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 356 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 証拠金規制における内部監査要件の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 357 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 内部格付手法の最低要件遵守状況に対する内部監査要件の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 358 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 商業登記電子証明書による電子署名利用促進に向けた利便性向上 | 都銀懇話会 | 法務省 デジタル庁 | | |
| 359 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 契約締結前交付書面の電磁的交付に関する承諾取得方法の拡充 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 360 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | ペーパーレス化・印鑑レス化に向けた預金為替事務に関する各種要望 | 都銀懇話会 | 財務省 | | |
| 361 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行法及び独占禁止法の5%ルールに係る報告基準日の緩和要望 | 都銀懇話会 | 金融庁 公正取引委員会 | | |
| 362 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 業務報告書の作成義務の緩和 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 363 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 特定事業会社における中間(連結)財務諸表作成義務の見直し | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 364 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 銀行法と独禁法における出資規制の統一 | 都銀懇話会 | 公正取引委員会 | | |
| 365 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 子会社対象会社でない会社をグループ内に有する企業を買収する際の、業務範囲規制の適用猶予 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 366 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 子法人等・関連法人等新規取得時等の重複的な行政手続きの簡素化 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 367 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 健全なカバードボンド市場の発展のためのルールの明確化 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 368 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 資本関連規制(自己資本比率等)の適用対象の整理 | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 369 | 令和5年12月15日 | 令和6年2月16日 | 銀行持株会社のIFRS任意適用に向けた子証券会社の業務負荷軽減(川下連結規制によるIFRS適用解禁) | 都銀懇話会 | 金融庁 | | |
| 370 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 海外金融機関発行のカード取扱時の利息制限法の適用明確化 | 都銀懇話会 | 金融庁 法務省 消費者庁 | | |
| 371 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | (マイナンバー)本人確認書類について、本人確認を対面で行う場合の取扱いについて | 都銀懇話会 | デジタル庁 | | |
| 372 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃 | 都銀懇話会 | 経済産業省 農林水産省 | | |
| 373 | 令和5年12月15日 | 令和6年1月19日 | 商品先物取引法における六年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃 | 都銀懇話会 | 経済産業省 農林水産省 | | |
| 374 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 一般企業から行政官庁へ出向する際の標準報酬月額算定の | (一社)日本フランチャイズチェーン協会 | 財務省 総務省 厚生労働省 | | |
| 375 | 令和6年1月23日 | | 障がい者手帳 自立支援医療の申請のオンライン化と簡素化 | 個人 | 厚生労働省 デジタル庁 | | |
| 376 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 公的個人認証サービスによる死亡の事実・死亡日情報のデータ連携の実現 | 一般社団法人生命保険協会 | デジタル庁 総務省 | | |
| 377 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 基本4情報提供に関する同意の管理要件の緩和 | 一般社団法人生命保険協会 | デジタル庁 総務省 | | |
| 378 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 障害者の職能開発 | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 379 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 猛暑時のオフィスビル(行政庁舎含む)における空調管理 | 個人 | 厚生労働省 環境省 | | |
| 380 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 耕作放棄地(およびその見込みがある農地)の国庫帰属簡素化 | 個人 | 農林水産省 (メモ) 法務省 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|-----------|---|--------------------|---|------------|----------------------------|
| 381 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 警察署に提出する書類のうち車検証のコピーを廃止する。 | 個人 | 警察庁 国土交通省 | | |
| 382 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保 | 全国生命保険労働組合 連合会 | 金融庁 | | |
| 383 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 生命保険販売に係る構成員契約ルール維持 | 全国生命保険労働組合 連合会 | 金融庁 | | |
| 384 | 令和6年1月23日 | | 申請人および代理人について登録免許税の還付通知請求書への押印が廃止されたか明確にすること(1/3) | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 385 | 令和6年1月23日 | | 同一の手続で書面申請よりオンライン申請のほうが非効率である手続を重点的に改善する(2/3) | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 386 | 令和6年1月23日 | 令和6年4月12日 | 国・地方公共団体とのリース取引について① 地方公共団体の入札手続きの電子化 | 公益社団法人リース事業 協会 | 総務省 | | |
| 387 | 令和6年1月23日 | 令和6年4月12日 | 国・地方公共団体とのリース取引について③ 手続きの合理化 | 公益社団法人リース事業 協会 | 総務省 財務省 | | |
| 388 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 国・地方公共団体とのリース取引について④ 長期継続契約 | 公益社団法人リース事業 協会 | 財務省 | | |
| 389 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | EV用充電設備の設置規制の緩和等 | 公益社団法人リース事業 協会 | 総務省 国土交通省 経済産業省 法務省 | | |
| 390 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 産業廃棄物処分業者の優良認定制度の運用 | 公益社団法人リース事業 協会 | 環境省 | | |
| 391 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 金属くず商の廃止 | 公益社団法人リース事業 協会 | 警察庁 | | |
| 392 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 古物営業法の各種手続きの電子化について | 公益社団法人リース事業 協会 | 警察庁 | | |
| 393 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 自動車税(種別割)の還付通知書の電子化について | 公益社団法人リース事業 協会 | 総務省 | | |
| 394 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 自動車ナンバープレートの返納について | 公益社団法人リース事業 協会 | 国土交通省 | | |
| 395 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 健康保険などの申請書に氏名と住所を記載することを廃止する。 | 個人 | デジタル庁 厚生労働省 こども家庭庁 総務省 文部科学省 財務省 | | |
| 396 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 銀行口座開設で公共料金領収書の原本の提出を不要にしてほしい | 個人 | 金融庁 警察庁 | | |
| 397 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 1. 銀行および銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制の見直し | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 398 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 2. 不動産仲介業務の解禁 ①銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 399 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 2. 不動産仲介業務の解禁 ②信託兼営金融機関による不動産仲介業務の解禁 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 400 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 401 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 4. 銀行持株会社による保有不動産の賃貸の解禁 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 402 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 5. 継続的顧客管理に係る銀行の調査に対する顧客の回答義務化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 警察庁 金融庁 | | |
| 403 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 6. 行政による法人の実質的支配者情報の把握 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 法務省 警察庁 財務省 金融庁 | 番号14の回答を参照 | |
| 404 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 7. 本人確認手続のデジタル化等のための本人確認書類の見直し | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | デジタル庁 総務省 | | |
| 405 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 9. 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 警察庁 | | |
| 406 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 10. 銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 407 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 11. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 408 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 12. 保険募集先における影響遮断および保険募集制限先の確認に係る口頭説明の許容 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 409 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 13. 銀証間の情報授受規制の撤廃 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 410 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 14. 確定拠出年金運営管理機関による運用商品の推奨を禁止する規制の緩和 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 厚生労働省 金融庁 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎:各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○:所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △:再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|-----------|--|--------------------|---------------------------------------|------------|----------------------------|
| 411 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 15. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の記録保存義務の撤廃 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 警察庁 金融庁 | | |
| 412 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 16. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である大学等に対する入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 警察庁 金融庁 文部科学省 | | |
| 413 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 17. 出資先企業に対する銀行グループの関与方法の柔軟化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 414 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 18. 成年後見制度の見直し | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 法務省 | | |
| 415 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 20. 報告・届出内容を各府省庁間や制度間で電子的に共有する仕組みの構築 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | デジタル庁 金融庁 厚生労働省 経済産業省 法務省 | | |
| 416 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 財務省 | | |
| 417 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 厚生労働省 | | |
| 418 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 防衛省 | | |
| 419 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 防衛省 | | |
| 420 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 厚生労働省 | | |
| 421 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 厚生労働省 | | |
| 422 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 21. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 総務省 | | |
| 423 | 令和6年1月23日 | 令和6年4月12日 | 22. 地方公共団体等における小切手振出の廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 総務省 警察庁 | | |
| 424 | 令和6年1月23日 | 令和6年4月12日 | 23. 地方公共団体における定額小為替証書の利用の廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 総務省 法務省 | | |
| 425 | 令和6年1月23日 | 令和6年4月12日 | 24. 地方公共団体における公共料金以外の費目(手数料支払い、元金返済等)についての口座引落による支出の許容 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 総務省 | | |
| 426 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 25. 各種共済制度の申込受付等のデジタル化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 厚生労働省 | | |
| 427 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 26. 捜査機関からの捜査関係事項照会や警察からの口座凍結要請の電子化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 警察庁 金融庁 デジタル庁 | | |
| 428 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 27. 銀行の中間事業年度および連結の決算公告の廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 429 | 令和6年1月23日 | 令和6年4月12日 | 28. 地方自治体等に対する指定金融機関等の担保提供義務の廃止または緩和 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 総務省 | 番号30の回答を参照 | |
| 430 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 29. 選挙供託制度の見直し | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 総務省 法務省 | | |
| 431 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 32. 業務報告書等の簡素化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 432 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 33. 銀行および銀行持株会社の取締役の兼職認可の廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 433 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 34. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・退任届出の廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 434 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 35. 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 435 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 36. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 厚生労働省 金融庁 | | |
| 436 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 37. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | デジタル庁 経済産業省 金融庁 法務省 | | |
| 437 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 38. 役員名簿の任意提出の停止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 438 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 39. 包括信用購入あっせん業者に作成が求められる「財産に関する調書」の見直し(簡素化) | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 経済産業省 | 番号38の回答を参照 | |
| 439 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 40. 「中小企業向け融資及び住宅ローンに係る貸付条件の変更等の実施状況」に係る報告の廃止 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | 金融庁 | | |
| 440 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 小動物(愛玩動物)向け遠隔診療の実施における法的安全性の担保について | 民間企業 | 農林水産省 | | |
| 441 | 令和6年1月23日 | 令和6年3月15日 | 健康サポート薬局(健サポ)の取得について | 個人 | 厚生労働省 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要請」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください)。
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△)については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要請(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|-----------|--|-------------------------|--------------------------|-------------|----------------------------|
| 442 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 3Dプリンタ住宅に対応した建築基準法の改正 | 個人 | 国土交通省 | | |
| 443 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 狩猟者登録における記事の廃止 | 個人 | 環境省 | | |
| 444 | 令和6年1月23日 | 令和6年4月12日 | 不登規100条の宅地・鉱山地以外の土地で10平米を「超える」ものの規定を「以上」に改める【1/4】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 445 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 自動車名義変更申請について | 個人 | 国土交通省 | | |
| 446 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 自動車保管場所標章の廃止について | 個人 | 警察庁 | 番号220の回答を参照 | |
| 447 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 自動車登録における地域事務所管轄の撤廃について | 個人 | 国土交通省 | | |
| 448 | 令和6年1月23日 | | 船員に対して無呼吸症候群治療のCPAP使用保険適応延長を求める | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 449 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 消火栓標識の新基準追加 | 個人 | 総務省 | | |
| 450 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | レジ違算金問題を自爆営業の一つとして対策を推進してください。 | 個人 | 厚生労働省 法務省 | | |
| 451 | 令和6年1月23日 | 令和6年2月16日 | 水道給排水工事申請書類の様式を統一してほしい | 個人 | 厚生労働省 国土交通省 | | |
| 452 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 19. 個人番号(マイナンバー)の銀行業務・事務における活用 | 一般社団法人 全国地方銀行協会 | デジタル庁 金融庁 総務省 | | |
| 453 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 災害を考慮した店舗型風俗店の改築規制見直し | 個人 | 警察庁 | | |
| 454 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 自賠責保険証の電子化 | 公益社団法人リース事業 協会 | 国土交通省 | | |
| 455 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 自動車(普通車)の登録手続きの改善について | 個人 | 国土交通省 | | |
| 456 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 民法111条の代理権消滅原因から本人・代理人の合併を除外する【貳/参】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 457 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 労働時間の考え方(研修・教育訓練等の取り扱い)の見直し | 団体 | 厚生労働省 | | |
| 458 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 正社員の解雇規制緩和(金銭解決制度の導入) | 団体 | 厚生労働省 | | |
| 459 | 令和6年2月20日 | 令和6年4月12日 | 不登法161条が規定する登録識別情報の不正提供罪の目的をはずし、「正当な理由」がない場合とする【一/参】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 460 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | インターネット版官報における告示の永続的公開について | 個人 | 内閣府 | | |
| 461 | 令和6年2月20日 | | ライドシェア実現に向けた事業用軽貨物車(黒ナンバー車)に対する規制緩和 | 民間企業 | 国土交通省 | | |
| 462 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 公課債権者が国税徴収法141条の例により税務署等に照会する場合の守秘義務について | 個人 | 財務省 総務省 | | |
| 463 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 商業登記でも死亡者情報を取得し、代表者死亡を職権登録する。取締役会設置会社は5年で解散に【一/三】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 464 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 同一市区町村内での本店移転登記申請には一律に株主総会議事録の添付を不要とする【二/三】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 465 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 定款提出サイトを作り、株主等が定款を閲覧できるようにする+行政手続での提出を不要とする【三/三】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 466 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 宅配ロッカー等、店内への設備設置時のサポート | (一社)日本フランチャイズ チェーン協会 | 総務省 | | |
| 467 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 定款に書類閲覧と株主総会をオンライン化する規定を設けた会社は本店規定を日本国内も可能にする【B/4】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 468 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | 技術の活用で支出軽減を | 個人 | 総務省 厚生労働省 | | |
| 469 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | マイナ保険証 | 個人 | デジタル庁 子ども家庭庁 厚生労働省 | | |
| 470 | 令和6年2月20日 | 令和6年3月15日 | ミニカーの排気量を50ccから増やしてください。 | 個人 | 警察庁 | | |
| 471 | 令和6年2月20日 | 令和6年4月12日 | 合同事務所を共同経営する司法書士と土地家屋調査士とが互いの補助者になれるようにする【あ/え】 | 商業登記ゲロン | 法務省 | | |
| 472 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 高齢者の運転免許更新時の検査項目に運動機能検査を追加 | 個人 | 警察庁 | | |

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注1) 所管省庁からの回答については「番号」欄の番号を参照し、資料2「検討要項」に対する所管省庁からの回答より確認を行ってください(回答内容が類似している提案につきましては、「備考」欄に記載している番号の回答を参照してください。)
 (注2) 「ワーキング・グループ」における処理方針(欄の記号(◎、○、△))については、所管省庁の回答をもとに、各ワーキング・グループが以下のとおり判断したものです。
 ◎：各WGで既に検討中又は検討を行う事項
 ○：所管省庁に再検討を要項(◎)に該当するものを除くする事項
 △：再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

| 番号 | 所管省庁への 検討要請日 | 回答取りまとめ日 | 提案事項名 (タイトル) | 提案主体名 (会社名・団体名) | 所管省庁 | 備考 | ワーキング・グ ループにおける 処理方針 |
|-----|-----------------|-----------|--|--------------------|------------------------|----|----------------------------|
| 473 | 令和6年3月19日 | | 障害福祉サービス事業における常勤・非常勤職員の有給休暇等の常勤換算の取り扱いの差異の撤廃について | 社会福祉法人長良福祉会 | 厚生労働省 | | |
| 474 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 大型免許及び中型免許の受験資格の明確化 | 個人 | 警察庁 | | |
| 475 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 第一種中高層住居専用地域における規制緩和について | 個人 | 国土交通省 | | |
| 476 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 電子決済手段による払込が現物出資にあたることの明確化 | JPYC株式会社 | 法務省 | | |
| 477 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 「サブスク等のITサービスは解約申込画面を用意しなければならない」という法整備が必要 | 個人 | 消費者庁 | | |
| 478 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 農地法第5条第2項の農地転用許可基準の見直し | 個人 | 農林水産省 | | |
| 479 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 農地法第5条第2項の農地転用許可基準の見直し | 個人 | 農林水産省 | | |
| 480 | 令和6年3月19日 | | 特別児童扶養手当所得現況届における個人番号の活用について | 個人 | 厚生労働省 | | |
| 481 | 令和6年3月19日 | | 特定の保険医療機関に係る処方箋による調剤の割合(集中率)の算出について | 民間企業 | 厚生労働省 | | |
| 482 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 電話での服薬指導の恒久化について | 民間企業 | 厚生労働省 | | |
| 483 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 薬局に係る40枚規制について | 民間企業 | 厚生労働省 | | |
| 484 | 令和6年3月19日 | | 240120SS97[1/3]マイナンバーカードを用いてコンビニ端末で本人確認する | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 485 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 不動産投資に関する職場への電話による勧誘行為の禁止 | 個人 | 国土交通省 消費者庁 | | |
| 486 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 産業施設現地確認業務の分担について | 一般社団法人大阪建設業協会 | 環境省 | | |
| 487 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 自動車保有関係手続のワンストップサービス(OSS)における対応OSIについて | 個人 | 国土交通省 | | |
| 488 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 240127ST03[3/3]非公開会社の株式を相続人が相互に譲渡承認請求した場合の対策 | 商業登記ゲンロン | 法務省 | | |
| 489 | 令和6年3月19日 | | 瀬戸法の窒素(N)及びリン(P)の排水基準の緩和 | 民間団体 | 環境省 | | |
| 490 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 浄化槽法のBOD規制値緩和 | 民間団体 | 環境省 | | |
| 491 | 令和6年3月19日 | | オフセット印刷機の版製作現像機について水質汚濁防止法の特定施設による規制からの除外 | 民間団体 | 環境省 | | |
| 492 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 省エネ法の定期報告書におけるエネルギー消費原単位の算出方法及び報告書式の見直し | 民間団体 | 経済産業省 | | |
| 493 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 2回目の意見具申連絡 | 個人 | 環境省 | | |
| 494 | 令和6年3月19日 | 令和6年4月12日 | 地域未来投資促進法を適用する場合の宅建業法上の特例措置 | 個人 | 国土交通省 消費者庁 経済産業省 | | |